第1章 調査の概要

1 調査の目的

この調査は、区内に居住する子育て家庭の生活実態やサービスの利用状況、利用希望などについてうかがい、子ども・子育て支援事業計画策定の基礎資料とする目的で実施した。

2 調査の設計

就学前児童世帯、小学校児童世帯、就学前児童世帯と小学生の世帯の3つの区分で調査を行った。

(1) 調査対象 千代田区に居住する就学前児童、小学校児童の保護者

(2) 対象数 就学前児童世帯 1,658世帯

小学生児童世帯 1,322世帯

就学前児童世帯と小学生の世帯 576世帯

(3) 抽出方法 住民基本台帳に基づく全数調査

(4) 調査方法 郵送配布・郵送回収

①就学生児童調査票②小学生児童調査票③小学生児童調査票(就学前児童世帯向け)の3種類の調査票を作成し、就学前児童世帯には調査票①を、小学生児童世帯には調査票②を、就学前児童世帯と小学生の世帯には調査票①と③を送付した。なお、調査票③の内容は、調査票②のうち、調査票①と重複する質問を省いたほかは調査票②と同一である。

また、調査期間最終日に、礼状はがきを送付した。

(5) 調査期間 平成25年11月15日(金)～平成25年11月29日(金)

(6) 調査機関 株式会社エスピー研(東京都千代田区飯田橋三丁目11番20号)

3 回収結果

調査票種別	調査票発送数	有効回収数	有効回収率
①就学前児童調査票	2,234	999	44.7%
②小学生児童調査票	1,322	549	41.5%
③小学生児童調査票(就学前児童世帯向け)	576	228	39.6%

※調査票③の有効回収数(228票)には、調査票①と③双方の回答があった227票のほか、調査票③のみ回答し、調査票①の回答がなかった1票も含まれる。

4 この報告書のみかた

- (1) 小学生児童調査の集計にあたっては、調査票③（小学生児童調査票（就学前児童世帯向け））のうち調査票②に含まれない質問は、調査票①の回答内容を参照し、調査票②の質問すべてに回答があったものとみなして、集計上一体として取り扱った。
- (2) 図表中の「n」は、各質問の回答者数を表す。
- (3) 選択肢の回答の比率はnを100%として算出し、小数点第2位を四捨五入して示した。したがって、すべての選択肢の比率を合計しても、必ずしも100.0%ちょうどにならない場合がある。
- (4) 複数回答の質問では、すべての選択肢の比率を合計すると通常100.0%を超える。
- (5) 実数値の記入を求めた質問では回答の平均値を表示しているが、この平均値は、nから無回答の人数を差し引いた数を母数として算出した。
- (6) クロス集計による分析では、居住地域などの属性となる質問に無回答であっても、各質問の全体の回答には含まれるが、属性となる質問に無回答である集団の比率は割愛して示した。したがって、属性の各項目の該当者数を合計しても、全体の回答者数と一致しない場合がある。
- (7) 就学前児童調査では、子どもの誕生日について質問しているが、集計の便宜上、以下のように年齢に置き換えて示した。

平成19年4月2日～20年4月1日生まれ→5歳	平成23年4月2日～24年4月1日生まれ→1歳
平成20年4月2日～21年4月1日生まれ→4歳	平成24年4月2日～25年4月1日生まれ→0歳
平成21年4月2日～22年4月1日生まれ→3歳	平成25年4月2日以降生まれ→0歳
平成22年4月2日～23年4月1日生まれ→2歳	